



市営住宅

丹下 茂

市営住宅の老朽化対策と防災上の安全性などについて、今後どのようにしていくのか。また、空き家対策についてもどのような対策を考えていくのか。

現在の市営住宅は昭和29年から53年に建築したもので老朽化が進み、住宅環境も悪化しているが、財政上の問題は十分考慮したい。(市長)

加藤 保博

市長の政治姿勢について、大型事業推進にあたり、専従職員が十分配置されていると思えないがどうか。

職員数が少なく担当課には負担をかけている。企業誘致が本市の最重要施策と考え、本年6月に全庁的に取り組むプロジェクトチームを立ち上げたところである。今後の事業推進についても職員配置に

から、当面は修繕で対応する。耐震性などの安全対策は調査していく。また、空き家対策について国の空き家再生等推進事業制度が活用できれば取り組んでいきたい。(市長)

教育問題について

教育長に就任し半年が経過しているが、学校内における生徒の行動についてどのように把握し問題点に取り組んでいくのか。また、教職員のメンタルヘルス対策はどうなっているのか。

学校現場を全て回って見て、生徒は落ち着いている。教員と生徒の関係をきめ細かに持つ対策を進めているためと考える。また、教職員の健康管理については、物理的、精神的負担が増している。物理的負担はメールでの対応を進め、精神的負担には相談相手を増加させる対策を進める。(教育長)

まちづくりについて

商店街通りの整備が単発的なものを感じる。今後の方向性も含め、コンセプトが見えないがどうか。

将来的には、過去の賑わいのある商店街の復活を目指している。地元と協調しながら古い街並みを観光面に活かし、店舗が一軒一軒と増えればそれも可能と考えている。

そのために、国の補助対策である空き家等再生推進事業の検討に入る。(市長)

総社カルチャーセンターの老朽化が著しい。先頃も外壁がはく離し落下する事故が発生した。講座生の出入りも多く大変危険だ。建て替えが急務と考えるがどうか。

商店街通りの核となる施設と認識している。当面は補修し使用する方向であるが、再考したい。(市長)



建て替えが急務である総社カルチャーセンター

総務文教委員会

本委員会が審査した案件は、議案6件であり、原案どおり可決又は認定しました。また、請願2件を審査し、いずれも採択しました。主なものは次のとおりです。

議案第58号「総社市学校教育環境適正化審議会条例の制定について」

小・中学校及び幼稚園の教育環境の適正化について調査、審議する審議会を設置する条例です。

この審議会の委員は、学識経験者、学校のPTAから推薦を受けた者及び教育委員会が必要と認める者で組織するとなっているが、どのような比率で選任しようと考えているのか。また、学識経験者は大局的な見地を持った者を選任すべきと考えるがどうか。

学識経験者は2名程度、学校のPTAから推薦を受けた者は、幼稚園、小・中学校から1名ずつ選任しようと考えている。学識経験者は、全国各地で教育環境の適正化を行っている専門家や広島大学の先生などで、大局的な見地で指導してもらえらる人を選んでいる。

答申の時期はいつ頃か。

1年を目途にと考えているが、審議内容によっては多少変わる可能性がある。

議案第63号「平成24年度総社市一般会計補正予算(第3号)」のうち、本委員会の所管に属する部分

平成23年度の一般会計決算確定に伴う財政調整基金積立金等の増額、職員の早期退職に伴う退職手当の増額、この補正予算によって、今年度の学校からの施設修繕などの要望のうち、何割程度が実現できるのか。

各学校から10件程度ずつの要望が出ており、金額にもよるが1〜3件が実現できる。要望を集計した金額は約3億円であり、今回の補正予算では6千万円弱を計上している。残った要望については、計画的に順次対応していきたい。

議案第66号「工事請負契約締結の変更について」

現在、施工中の総社西中学校校舎増築工事で、樹木の移設が必要となったことから、工事請負契約金額を減額しようとするものです。

樹木の移設が不要になった理由は何か。現地確認をきちんとしておくべきではなかったか。

設計業者が安全を見て樹木の移設を行うようにしていたが、施工業者が現地を確認したところ、樹木の移設をしなくても施工が可能であるという事になったためだ。現地確認については、十分配慮していきたい。

一般会計決算審査特別委員会総務文教分科会